地区計画の区域内における行為の届出書

令和　　　年　　　月　　　日

弘 前 市 長　様

届出者　　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　都市計画法第５８条の２第１項の規定に基づき、

　　土地の区画形質の変更

　　建築物等の建築又は工作物の建設

建築物等の用途の変更　　　　　　　　について、下記により届け出ます。

建築物等の形態又は意匠の変更

木竹の伐採

記

１．行為の場所　　　　　　弘前市大字

２．行為の着手予定日　　　令和　　　年　　　月　　　日

３．行為の完了予定日　　　令和　　　年　　　月　　　日

４．設計又は施工方法

|  |  |
| --- | --- |
| （１）土地の区画形質の変更 | 区域の面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㎡ |
| （２）建築物の建築又は工作物の建設 | 　（イ）行為の種別　　（建築物の建築 ・ 工作物の建設）　　（新築 ・ 改築 ・ 増築 ・ 移転） |
| （ロ）設計の概要 | 　 | 届出部分 | 届出以外の部分 | 合　　　計 |
|  (ⅰ)　敷地の面積 |  |  | ㎡ |
|  (ⅱ)　建築又は建設面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
|  (ⅲ)　延べ面積 | ㎡（　　　　　　　㎡） | ㎡（　　　　　　　㎡） | ㎡（　　　　　　　㎡） |
| (ⅳ)　高さ（地盤面から） |  (ⅴ)　緑化施設の面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 最高軒高　　　　　　　　　　ｍ最高の高さ　　　　　　　　　ｍ | (ⅵ)　用　　途 |
|  (ⅶ)　かき又はさくの構造 |
| （３）建築物等の用途の変更 | 　（イ）変更部分の延べ面積 |  （ロ）変更前の用途　　　　　　 | （ハ）変更後の用途 |
| ㎡ |  |  |
| （４）建築物等の形態又は意匠の変更 | 屋根の色 | 壁の色 |
| 変更内容 |
| （５）木材の伐採 | 伐採面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |

備考

１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。

４　地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。

５　都市計画法第１２条の９に規定する内容を定めた地区整備計画の区域内における建築物の建築又は用途の変更については、次によること。

（１）当該建築物の建築については、(２)(ロ)(ⅲ)延べ面積欄の（　）の中に当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。用途の変更があわせて行われるときは、用途変更後の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。

（２）当該建築物の用途の変更については、(２)(ロ)(ⅰ)敷地面積の合計欄及び(２)(ロ)(ⅲ)延べ面積の合計欄（同欄中の（　）は用途変更後の当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積の合計欄）についても記載すること。

６　同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。

７　緑化施設の面積は、都市緑地法施行規則第９条に定める方法により算定すること。

届出書を提出する場合の添付図書について

〈注意事項〉

１　この届出書は、当該行為に着手する日の３０日前までに、都市計画課に１部提出してください。

２　この届出書には、下記の図書及びその他参考となる事項を記載した図書を添付してください。

〈添付図書一覧〉

１　土地の区画形質の変更にあたっては、次に掲げる図面（１部）

イ　当該行為を行う土地の区域並びに当該区域及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（案内図）で縮尺１／１，０００以上のもの

ロ　設計図で縮尺１／１００以上のもの

２　建築物の建築、工作物の建設にあたっては、次に掲げる図面（１部）

イ　当該行為を行う土地の区域並びに当該区域及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（案内図）で縮尺１／１，０００以上のもの

ロ　敷地内における建築物又は工作物の位置を表示する図面（配置図）で縮尺１／１００以上のもの（壁面の位置の制限がある場合は、有効寸法を記入してください。）

ハ　二面以上の建築物又は工作物の立面図及び各階平面図（建築物である場合に限る。）で縮尺１／５０以上のもの

３　建築物又は工作物の形態又は意匠の変更にあっては、前号イに掲げる図面及び二面以上の立面図で縮尺１／５０以上のもの

４　木竹の伐採にあたっては、次に掲げる図面（１部）

イ　当該行為を行う土地の区域を表示する図面で縮尺１／１，０００以上のもの

ロ　当該行為の施行方法を明らかにする図面で縮尺１／１００以上のもの

５　その他参考となるべき事項を記載した図面（１部）

　（土地及び建物に関する登記簿謄本、地積測量図等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先（必要に応じて設計者等を記入） |  | 受　付　覧 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
|  |
|  | 第　　　　　　　　　　号 |

**太枠の中は記入しないでください。**